

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	農業の担い手育成と持続可能な地域づくり
事業名(副)	
※任意	

入力数 主 19 字 副 0 字

実行団体名	NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト
資金分配団体名	認定NPO法人北海道NPOファンド

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
<input type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		<input type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
		<input type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	⑥地域の働く場づくりの支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_2.飢餓をゼロに
_7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに
_8.働きがいも経済成長も
_11.住み続けられるまちづくりを
_12.つくる責任つかう責任

実施時期	2020年10月 ~ 2021年9月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (北海道余市郡余市町・仁木町)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	余市・仁木の農家 都市部の若者・移住希望者（札幌、首都圏）	事業 対象者人数	60人
------	--------------------	------------	---	---------------------------------------	----------------------------------	-------------	-----

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
「持続可能な暮らしと地域」をテーマに以下の事業を行います。 （１）自給的な生活スキルや環境負荷の少ないライフスタイルの実践研究を通じて、持続可能な暮らしと社会について学ぶ機会を提供する。 （２）農業体験や協働作業を通して子どもや青少年、障がい者など様々な人が社会参加を図り、都市と農村が互いに支え合う関係を構築する。 （３）北海道内にエコビレッジを建設・普及するための情報発信や支援活動を行う。
(2)申請団体の概要・事業内容等
2013年から余市町内の農園を拠点に各種体験・研修プログラムを実施しています。国内外から来るボランティアを派遣して地域の道路清掃や神社の行事、お祭りへの協力など、都市と農村、生産者と消費者をつなぐ役割を担っています。 「修学旅行」（関東関西の中高校年間100～150人受入れ）、「大学研修」（北海道大学、酪農学園大学他）、「国際ワークキャンプ」（英国、台湾の大学）、「SDGs研修」（後志振興局）

入力数 (1) 199 字 (2) 198 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
余市・仁木の基幹産業である果樹農業は、手作業中心で機械化できないため、高齢化や後継者不足に対応してアジアからの外国人技能実習生を多く採用しています。今年の春は新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの渡航が制限され、人材難に陥った農家は作付け面積を減らざるを得ませんでした。その後、休業を余儀なくされた倶知安のホテル従業員らを受入れることで一定の安定が図られましたが、観光業が通常営業になり再び労働者不足が心配されています。（道の情報では2019年の外国人実習生の受入れは農業分野で前年度比11%増の3076人。新おたる農協によると、余市・仁木では夏だけで毎年100人以上を受入れ） 農業の担い手不足は慢性的な課題で、年々悪化しています。応急処置ではなく、将来を見据えて、援農学生や若い新規就農者、外国人労働者など多様な人材を迎え入れていくコミュニティが肝要です。その際、課題の一つが住宅です。当該地域では単身者向けの賃貸住宅や中長期滞在に適した安価な宿所が圧倒的に不足しています。仁木町のあるサクランボ農家はパート従業員を毎日バスで片道1時間送迎をし、余市町のワインブドウ収穫に集うボランティアやツーリストは小樽や札幌のホテルから通っている状況です。北海道大学の援農サークルはこれまで農家の古い離れを利用し寝室も共有していましたが、過密を避けるため今年は人数を大幅に縮小し、当団体のボランティアもテントやキャンピングカーで宿泊しています。 一方、コロナ禍で新しい働き方を求めて農業や田舎暮らしに興味を持つ人も増えています。（北海道アルバイト情報社による）当団体でも今年度は失業者含めて20～30代のボランティアを受入れており、中には東京から夫婦で移住を決めた人もいます。そのような若い人材を対象に地域の担い手として迎え入れる体制と、感染症対策も考慮した適切な住環境整備が急務です。

入力数 798 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>①余市・仁木町内における農業人材不足を解消するために、都市部からの援農やパート労働者をマッチングする。就業に当たっては双方の要望を調整したり、地域住民との交流や悩み相談の他、地方の課題や持続可能な地域づくりを学ぶ交流研修の機会や移住のサポートを提供する。</p> <p>②短期・中期の援農ボランティアやパート労働者、農業研修生らの良好な住環境を確保するために、既存のゲストハウスや学生下宿、空き家などの住宅情報を調査・整理する。</p> <p>③農山村のインフラ設備のない環境でもオフグリッドで居住性の高いタイニーハウス（狭小住宅）を建設し、農業だけでなくツーリズム等への展開を検討する。</p>

入力数 280 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>都市部からの援農ボランティアやパート労働者が短期・中期で滞在できる住環境が整い、余市・仁木町内で30人程度の受入れが可能になると同時に、情報が必要な人に届く仕組みが整備される。農業従事者に対して地域の魅力が伝わっており、持続可能な社会についての意識が高められている。エコロジカルで居住性の高いタイニーハウスが建設され、農業に留まらず、移住希望者やワーケーションなど中長期滞在に関する活用検討が始まる。</p>

入力数 200 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>①援農ボランティアやパート労働者を地域内農家とマッチングする。</p> <p>②援農ボランティアや学生向けにSDGsや持続可能な地域づくりを考える交流研修会を実施する。</p> <p>③中古住宅のリフォームに加え、既存の住宅を活用して受入れ可能な住環境情報を調査・整理する。</p> <p>④タイニーハウス（2人仕様）が建設され、援農ボランティアやパート労働者に活用される。</p>	<p>①マッチングした援農ボランティアやパート労働者の人数</p> <p>②交流研修会の開催回数・参加者数</p> <p>③援農ボランティアやパート労働者に提供できる住宅受入れ人数</p> <p>④タイニーハウスの利用者の延べ人数</p>	<p>①マッチングした人数をカウントする。</p> <p>②交流研修会の開催回数・参加者数をカウントする。</p> <p>③住宅受入れ人数をカウントする。</p> <p>④タイニーハウス利用者の宿泊人数（延べ日数）をカウントする。</p>	<p>①マッチング人数30人</p> <p>②開催回数4回、参加者数延べ60人</p> <p>③住宅受入れ人数30人（室）</p> <p>④タイニーハウス宿泊延べ日数150日（5月～9月）</p>	<p>①2021年9月</p> <p>②2021年7月</p> <p>③2021年3月</p> <p>④2021年9月</p>

(4)活動	時期
<p>①人手の必要なトマト・ブルーベリー・ブドウの収穫に援農ボランティアやパート労働者をマッチングする。求人や斡旋に当たっては北海道アルバイト情報社の協力を得て行き、当団体が両者の条件調整をしたり、必要なサポートや交流の機会を提供する。</p>	①2021年5～9月
<p>②援農ボランティアや学生向けに交流研修会を開催する。SDGsを個人の暮らしや地域レベルで捉え、都市と農村のつながりや持続可能な社会のあり方について考えながら、農業の持つ多面的機能への意識と地域内での協力関係を醸成する。4回開催。各10～15人。会場：余市エコビレッジ学び舎</p>	②2020年10月、12月、2021年4月、7月
<p>③援農ボランティアやパート労働者が短期・中期で滞在できるゲストハウスや中古住宅などの情報を収集・整理して、必要な人に届けるための仕組みを検討する。協力：JAよいち、ゲストハウスAzuma、ゲストハウス余市、北海道空き家バンク</p>	③2020年10月～2021年3月
<p>④電気や下水施設などのインフラがない環境でもエコロジカルで居住性の高いオフグリッド・タイニーハウス（木造平屋18㎡）を建設する。中長期滞在の農業者や移住希望者の賃貸住宅だけでなく、ワーケーションワインツーリズムなど観光分野での活用も検討する。</p>	④2020年10～12月、2021年5～9月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>坂本純科：法人理事長 総括、企画</p> <p>本井祐太：法人スタッフ 住宅情報の調査、会計・記録</p> <p>長谷川耕史：法人スタッフ ボランティアのサポート、研修交流会</p> <p>加藤俊太郎：ゲストハウスオーナー（余市、仁木町内）土地家屋調査士、パート労働者への住宅管理やリフォームに関する情報提供</p> <p>小西史明：JAよいち代表幹事、働き手の必要な農家のニーズ収集</p>
(2)他団体との連携体制	<p>(株)北海道アルバイト情報社：農業系求人に関する各種情報提供、就職支援</p> <p>後志振興局地域創生部地域政策課：地域内の求人やインターン受入れに関する企業側の情報提供</p> <p>空き家バンク：地域の住宅情報の提供</p> <p>武部建設(株)：タイニーハウスの設計施工</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経験のない人たちに対する指導者不足、トラブル対応 →対象者に合わせて適切な情報提供をしたり、受入れ先との調整をする ・研修交流会の際の感染拡大 →換気や消毒など十分な配慮をし、会場面積を勘案して受入れ人数を制限する

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・宮入隆（北海道学術大学教授）「北海道農協による外国人技能実習生の受入実態と課題」（開発論集第96号別冊, 2015） ・しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業（後志総合振興局産業振興部商工労働観光課人材確保担当, 2015～2018, http://www.shiribeshi.pref.hokkaido.lg.jp/ss/srk/matching/j_top.html） ・ローカルワークコーディネート事業（北海道総合政策部地域創生局地域戦略課, 2015～2018, https://www.kuraso-hokkaido.com/localwork/） 				